

老後の資金が足りるか、何歳まで働くべきか

雇用延長の検討事例

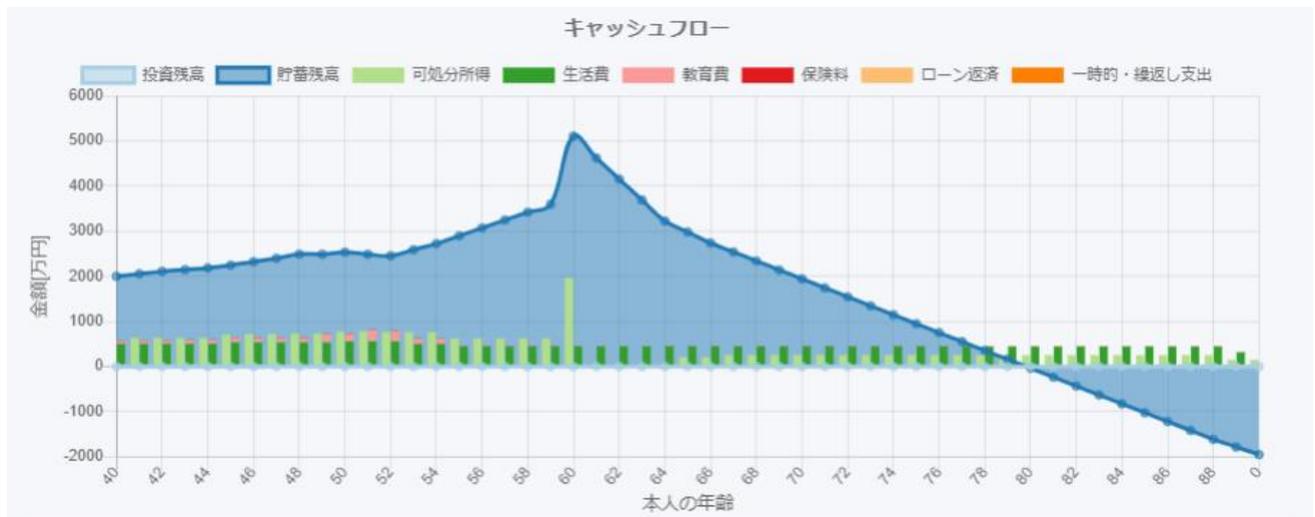
1. ベースモデル家族の基本情報

- ✚ 本人 会社員 40 歳 年収 700 万円 60 歳で定年退職予定
- ✚ 60 歳前日の年収 845 万円 賞与等を除く賃金月額 52 万円
- ✚ 妻 パート 38 歳 年収 100 万円 子供が大学卒業まで働く予定
- ✚ 子ども 2 人 10 歳と 8 歳 (大学まで公立と仮定)
- ✚ 貯蓄 2,000 万円 (マイホーム購入のために蓄積)
- ✚ 現在の住居費 168 万円 (月額 14 万円、管理費込み、郊外の賃貸マンション)
- ✚ 住居費、教育費を除くその他の支出 336 万円 (月額 28 万円)
- ✚ 教育費 64 万円 (32 万円×2 人)
- ✚ 全支出 568 万円 収支 +57 万円
- ✚ 医療保険 終身払い 1 人月額 5,000 円に夫婦で加入

上記の基本情報を入力して、ライフプランシミュレーションを実行すると、以下の結果を得る。

2. ベースモデル家族のシミュレーション結果

- ✚ 現状の生活レベルを続けていくと、本人 80 歳ごろに資金不足となる
- ✚ それまではキャッシュが不足することはないため、老後の資金を中心に改善を図る必要あり



老後の資金不足を改善する方法として、退職の年齢を見直すことを検討する。65 歳まで雇用延長 (再雇用) することにより、老後の資金がどの程度改善するか、シミュレーションにより確認してみる。

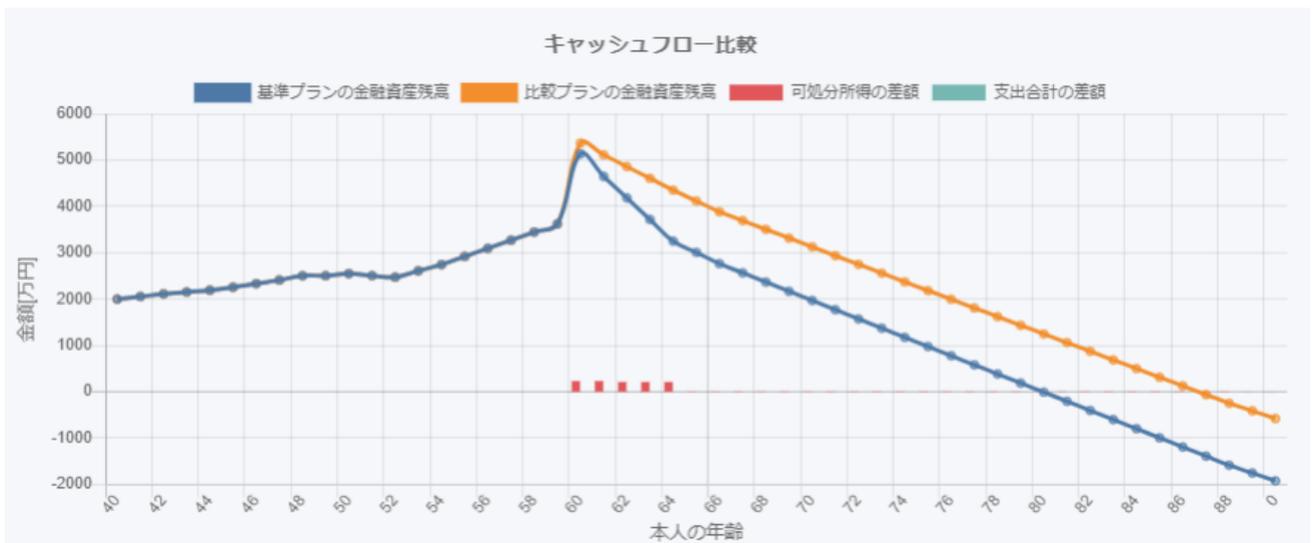
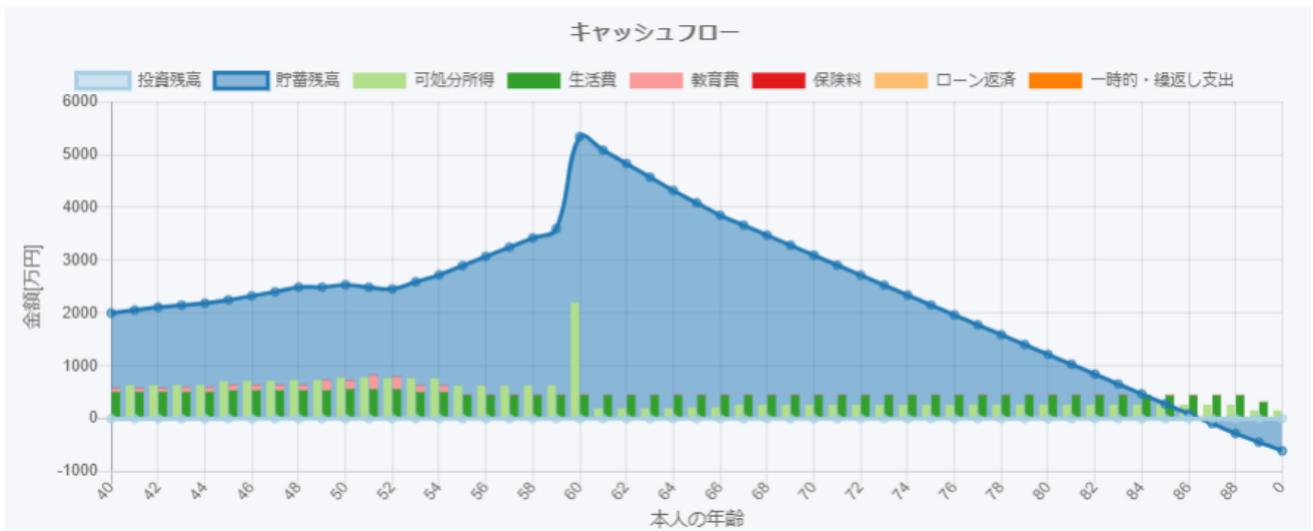
3. 雇用延長の情報

- ✚ 60 歳～65 歳の誕生日前までの 5 年間の雇用延長
- ✚ 雇用延長期間の年収 200 万円 賃金月額 16.7 万円

- ✚ 高年齢雇用継続基本給付金 雇用延長後の賃金月額 16.7 万円が、60 歳前日の賃金月額 52 万円（但し、賃金月額 473,100 円が判定の上限）の 61%未満であることから、賃金月額 16.7 万円の 15%の月額 2.5 万円、年間 30 万円の給付金を受給できる（30 万円×5 年間）
- ✚ 公的年金の上積み 雇用延長の 5 年間は厚生年金に継続加入することから、老齢基礎年金 年間 6 万円、老齢厚生年金 年間 5 万円が上積みされ、それぞれ合計で 78 万円（満額）、140 万円となる
60 歳以降の、給与収入、給付金、公的年金の上積み分を入力して、ライフプランシミュレーションを実行すると、以下の結果を得る。

4. 雇用延長検討シミュレーションの結果

- ✚ 老後に資金不足となる本人年齢が、80 歳→87 歳に改善



5. 注意事項

本資料は、ライフプランシミュレーションを用いて、定年退職後の雇用延長（再雇用）により、どのように老後の資金が改善するかを検討する事例を示したものです。ここで用いられている家族情報や雇用

延長の情報などは架空のものであり、実在する個人に属するものではありません。また、ここに示した金額等は一例であり、給付金や年金の金額も条件に依存することから、結論を一義的に示すものではありません。実際の検討においては、個々の金額等を当てはめ、また、将来のライフプランや他の様々な条件、リスクを加味してご検討ください。

6. 作成

2022年6月28日 初版作成

2022年8月3日 2版改版 下線部分を「年収」表現から「賃金月額」に修正

2023年4月13日 3版改版 最新のライフプランシミュレーションで実行した結果に差し替え

7. 参考資料

1_simulation_base-model.pdf (ベースモデルのシミュレーション結果)

2_simulation_retirement.pdf (雇用延長のシミュレーション結果)

3_pension_retirement.pdf (雇用延長の年金計算結果)